

CASE 3 人と自然が共生する 社会環境の創造

株式会社創建

Profile

社名 ● 株式会社創建
所在地 ● 名古屋本店 名古屋市熱田区新尾頭1丁目10-1
東京本社 東京都港区虎ノ門1丁目12-15
設立 ● 1971年10月 資本金 ● 1億2,000万円
代表取締役社長 ● 筒井信之 従業員数 ● 76名(うち女性14名)
事業内容 ● シンクタンク、都市・地域計画、環境創生、空間デザイン、土木設計
HP ● <http://www.soken.co.jp/index.html>
取材協力 ● 代表取締役総務部長 関原康成氏

「世の中の基を創る」^{もとい}「基本姿勢は楽創」など、格調高い社是を掲げる株式会社創建は、①「シンクタンク」②「都市・地域計画」から③「土木設計」④「環境創生」⑤「空間デザイン」まで幅広い事業を手掛ける。十数年前から今でいうCSRセミナーを開き、多くの大学の研究者らとも連携し、研究発表なども活発に行う地域づくりシンクタンクで、「人と自然が共生する社会環境の創造」を目指し、2010(平成22)年に名古屋市で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)に向けた貢献にも意欲的だ。

▶▶▶ 「世の中の基をつくる」^{もとい}

1971(昭和46)年創業の(株)創建は、元々は道路や橋梁の設計を行う建設コンサルタント会社だったが、公共事業が縮小に向かう時代、“どういった強みを発揮できるか”を考えたときに、環境問題や環境影響評価に関わっていた関係から、筒井信之社長が「持続可能な社会への対応」にベクトルを向けたという。

そして、世の中の基をつくるための現在の事業領域は、前述の5分野にわたっている。その基本姿勢は「楽創する」ことで、同社の説明によれば「多種多様な仕事師たちが、あたかも交響楽を奏でるかのごとく、それぞれの知恵や技術を協働して発揮し、新たな価値を独自に創り上げるために熱く燃え

る様」^{さま}のことだという。

環境対応では10年以上前から屋上緑化に取り組み、同社ビル屋上に庭園を作り、顧客への対応も計画的・実践的に行った。1996(平成8)年から「創建セミナー」と銘打った顧客サービス及び社員教育向けのセミナーを始めた。「セミナーはテーマごとに数人の専門家に講師をお願いして社員が司会をし、その後ディスカッションを行うという方式。社員は事前にテーマ設定や講師選定をすることにより、自分たちの先端領域の勉強が必要となり、さらに他部門のテーマに対して別の視点から発言する機会も生まれます。絶えず研鑽が必要になり、お客様とのコミュニケーション能力もつきます」と同社の取締役総務部長関原康成さんは言う。ちなみに同社社員76人のうち大学院出身者は29人と高学歴者が多いのも特徴だ。

数年前から壁面緑化や太陽光・風力発電の設置、1年前からは屋根に高反射塗料を塗布するなど、ヒートアイランド対策を社屋で実験的に導入している。いずれも、低炭素時代対応に舵を切った筒井社長の意向が大きかったことは言うまでもない。

▶▶▶ 活発なセミナー活動

2007(平成19)年から、創業35周年事業の一環として、環境をテーマにしたCSRセミナーを1年半で12回というペースで集中的に実施し、2009(平成21)年4月『新次元・環境創生』というタイトルの本にとりまとめて出版した。第一部「環境を基にこの国の形を創る」、第二部「サステイナブルをキーワードとして」、第三部「今から始まる新次元の環境創生」とあるように、壮大で多方面にわたっている。

内容を見ると「多自然川づくりの課題と生態系」「エコロジカル・ネットワークとエコブリッジ」「森林管理とバイオリージョン」など、自然環境分野から「コンパクトシティを実現するために」「次世代に残す都市交通とは」「サステイナブルな自動車交通の実現に向けて」「景観がつくる人とまち」「木造



建築の伝統と革新」など、都市論・建築技法に至るテーマで発表・報告・討議を行い、さらに自治体経営の在り方、学会からの発信、愛知・名古屋からの発信と、総合的で多岐にわたり、かなりの情報量となっている。

報告や討議への参加者も、東京大学、名古屋大学など幅広い大学研究者を中心に、自治体、経済団体、NPO 団体幹部まで多彩。「半歩先から、かなり先のものまでの新分野や進むべき方向を指し示しており、外部に向けての情報発信効果は高いと思います」と関原さんは語る。

一方、具体的には環境配慮商品として「間伐材を利用したトラス部材」を2005(平成17)年、愛・地球博での休憩所に使用してデビューさせ、簡易コテージやイベントの仮設舞台用に販売している。「三角形を組み合わせた構造のトラス部材は、ジョイント金具についての特許を当社が取得しており、販売は別会社で行っています。解体しやすく、別のものへの造り変えも容易で、タワーや橋にも応用が可能です」と関原さん。

また環境省の環境に配慮した小学校改築事業にも参画し、愛知県豊田市内の小学校の改築計画に携っている。校舎のエネルギー消費を削減する改築で「児童への環境教育を事業の進行に合わせて」行っているそうだ。環境省の同事業は、毎年全国で数ヶ所行っており、豊田市は2009年度事業で、実験的に環境授業も実施している。同社は検討段階の改築ワーキング委員会から参加しており、コーディネーター役を担っている。

外部の社会貢献も活発で、モンゴルにどんぐりを植える「NPO 法人どんぐりモンゴリ」への支援も8年ほど前から実施。当初は文字通りモンゴルにどんぐりを植える活動だったが、最近では日本国内の小学校や各団体の参加により、牛乳パックに土を入れて苗木を育て、それを山間地に植える活動も授業や講演会、イベントを通じて実施している。

▶▶▶ 「流域環境圏」「山里クリエイティブ・commons」も提唱

2009(平成21)年9月にはCOP10パートナーシップ事業として「流域環境圏を基にこの国の形を創る」と題したシンポジウムを名古屋市内のホテルで開催した。「流域環境圏」とは筒井社長が提案している“道州制の新しい形”であり、日本を河川の流域を中心にした18の州に分けて発想、運営しようと



シンポジウム

いう考え。同シンポジウム実行委員長の名古屋大学・大学院教授の林良嗣氏も「次世代までに、自然の懷に抱かれるような人間社会に社会システムを再設計する必要が来る」と訴えた。2回目は2010(平成22)年2月

に東京で開催された。また、筒井社長は「大きな構造変換は避けられない」として、計2,000万人を都市から山里へ移動させ、居住させる「山里クリエイティブ・commons構想」も提唱。二酸化炭素の半分以上は家庭から排出されており、都市生活をしていては、大幅削減は難しい。自然エネルギーを有効利用できる各地の山里に、国土の環境保全に繋がる新たな産業クラスターを形成し、そこに多くの人々が主体的に住みたくなるような地域社会を形成、人口を移動させるという大胆な発想だ。「そうしないと中山間地の過疎化・荒廃は防げないし、生物多様性も保全されないでしょう」と関原さんは訴える。

温暖化対策など環境への世界規模の取り組みは本格化し、2010年には名古屋でCOP10が開催されるが、盛り上がり欠けるし、生物多様性などの理解もまだまだだ。

「環境重視の政策はそのまま当社の業務拡大につながります。『この業界は厳しい』と言って何もしないと衰退してしまう。新しい方向性を打ち出し、前進しないと企業は生き残れません。いかに社会を啓蒙していくかが我々のビジネスにもつながるのです。COP10がいい機会になれば」と話す。

CSRについては「企業の責任として何かやるのではなく、それをやることによって企業がどう変わっていくのかがないとCSRになりません。逆に言えば、自分たちの実になる、業態転換に繋がるようなCSRでない生き残ってはいけません」と厳しい判断を示している。(文責：鬼頭)